

第193期定時株主総会招集ご通知 に際してのインターネット開示事項

- ・ 連結計算書類の「連結注記表」
- ・ 計算書類の「個別注記表」

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ds-pharma.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

大日本住友製薬株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

D S P 五協フード&ケミカル株式会社、D S ファーマアニマルヘルス株式会社、D S ファーマバイオ
メディカル株式会社、サノビオン社、B B I 社、住友制薬（蘇州）有限公司

B B I 社およびS R D社を買収したことに伴い、両社を連結の範囲に含めております。

非連結子会社（8社）は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結計算書類に重要な影響を及ぼして
おりませんので、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（8社）及び関連会社（5社）は、持分法の適用範囲から除いても連結計算書類に重要な影響
を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

当社の在外連結子会社は12社であります。

12社の決算日はすべて12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、12月31日現在の計算書類を使用
しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って
おります。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入
法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定しております。）

一部の連結子会社は先入先出法による低価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

(イ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。

(ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

(ウ)返品調整引当金

返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。一部の連結子会社においては、返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上しております。

(エ)売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。

(オ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ウ) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積られる期間（20年）で均等償却しております。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社および国内連結子会社は建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、今後はグローバル製品の海外売上高が拡大していくことが見込まれることから、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合をはかるため、当期より、当社および国内連結子会社について、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することといたしました。

この減価償却方法の変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の減価償却費は1,693百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は1,185百万円それぞれ増加しております。

3. 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

①概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

②適用予定日

平成26年3月期の期末より適用を予定しております。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用を予定しております。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は当連結計算書類作成時において評価中であります。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前期において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「仕掛研究開発」は、資産の総額の100分の5を超過したため、当期より独立掲記することとしております。また、「固定負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、負債純資産の総額の100分の1を超過したため、当期より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前期の連結計算書類の組替えを行っております。

この結果、前期の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた10,871百万円は、「仕掛研究開発」5,659百万円、「その他」5,211百万円として組替えております。また、「固定負債」の「その他」に表示していた5,427百万円は、「繰延税金負債」330百万円、「その他」5,097百万円として組替えております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

投資有価証券48百万円を、買掛金102百万円の担保に供しております。また、現金及び預金（定期預金）281百万円を銀行信用状発行の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 144,153百万円

なお、上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。

サンノー食品株式会社	263百万円
その他	136百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	397,900,154株
------	--------------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益 剰余金	9.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金および株式であります。このうち株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金はすべて1年以内の支払期日であります。またその一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

借入金及び社債は主に事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年未満であります。借入金のうち一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

未払法人税等は、ほとんどが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

営業債務、借入金、未払金及び社債等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。先物為替予約取引については、当社では、為替リスク管理規程に基づき、実施部門である経理部が半年ごとに為替リスクヘッジ実施計画を策定し、代表取締役社長に報告したうえで、取引及び記帳等を行っております。また実施結果についても代表取締役社長に報告しております。一部の連結子会社においても社内で先物為替予約取引に関する基準を定め、これに従った取引を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) 2参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
① 現金及び預金	18,753	18,753	—
② 受取手形及び売掛金	97,182	97,182	—
③ 短期貸付金	34,401	34,401	—
④ 有価証券及び投資有価証券	121,725	121,725	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(14,253)	(14,253)	—
⑥ 未払法人税等	(2,115)	(2,115)	—
⑦ 未払金	(34,771)	(34,771)	—
⑧ 社債(*2)	(70,000)	(71,280)	(1,280)
⑨ 長期借入金(*3)	(45,000)	(45,143)	(143)
⑩ デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 社債の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*3) 長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金、並びに③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤支払手形及び買掛金、⑥未払法人税等、並びに⑦未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

⑨長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩デリバティブ取引

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額5,576百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	879円03銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	25円28銭

9. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

ボストン・バイオメディカル・インク

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ボストン・バイオメディカル・インク
事業の内容	がん領域の研究開発

② 企業結合を行った主な理由

がん領域における革新的な開発パイプラインを獲得するとともに、BBI社の優れた創薬プラットフォーム及び開発能力を獲得するためであります。

③ 企業結合日

平成24年4月24日（米国時間）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

ボストン・バイオメディカル・インク

⑥ 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてBBI社株式の100%を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
平成24年4月24日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	16,512百万円
取得に直接要した費用	758百万円
取得原価	17,270百万円

現金による取得であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

142百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

④ のれん

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	283百万円
固定資産	28,743百万円
資産合計	29,027百万円
流動負債	158百万円
固定負債	11,598百万円
負債合計	11,756百万円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当期以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

② 当期以降の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん

金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
仕掛研究開発	28,483百万円	利用可能期間

(8) 取得原価の配分

当期末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(9) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	24百万円
経常利益	△885百万円
当期純利益	△885百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

エレベーション・ファーマシューティカルズ・インク

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エレベーション・ファーマシューティカルズ・インク
事業の内容 呼吸器疾患のエアロゾル療法の開発

② 企業結合を行った主な理由

呼吸器領域における有力なパイプラインを獲得するためであります。

③ 企業結合日

平成24年9月5日(米国時間)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

サノビオン・レスピラトリー・ディベロップメント・インク

⑥ 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

サノビオン社が現金を対価としてSRD社株式の100%を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
平成24年9月5日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
被取得企業の取得原価は7,866百万円であり、現金による取得であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

3,332百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

④ のれん金額は、暫定的に算定された金額であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	132百万円
固定資産	22,946百万円
<u>資産合計</u>	<u>23,079百万円</u>
流動負債	49百万円
固定負債	15,162百万円
<u>負債合計</u>	<u>15,212百万円</u>

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当期以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

② 当期以降の会計処理方針

条件付取得対価につきましては、米国会計基準に基づき認識いたしました。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
仕掛研究開発	18,415百万円	利用可能期間

(8) 取得原価の配分

当期末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(9) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	－百万円
経常利益	△1,384百万円
当期純利益	△1,384百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

10. その他の注記

(1) 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	412百万円
支払手形	65百万円

(2) 減損損失

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
開発化合物に係る研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	416百万円

将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について、回収可能性を評価し、帳簿価額の一部を減損損失に計上しております。

なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は14.0%を採用しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
-------------------	--

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法により償却しております。なお、耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

②無形固定資産

定額法により償却しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

③返品調整引当金

返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

④売上割戻引当金

卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

(ア) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。

(イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、今後はグローバル製品の海外売上高が拡大していくことが見込まれることから、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合をはかるため、当期より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することといたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の減価償却費は1,657百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は1,149百万円それぞれ増加しております。

3. 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

①概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

②適用予定日

平成26年3月期の期末より適用を予定しております。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用を予定しております。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は当計算書類作成時において評価中であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 139,181百万円

なお、上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

136百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 27,129百万円

短期金銭債務 7,359百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 4,515百万円

仕入高 7,260百万円

その他の営業取引高 12,183百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,494百万円

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金否認	2,635百万円
売上割戻引当金否認	176百万円
未払事業税否認	153百万円
退職給付引当金否認	2,516百万円
投資有価証券評価損否認	648百万円
前払研究費否認	7,677百万円
税務上の貯蔵品否認	1,753百万円
関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式等)	2,501百万円
その他	7,323百万円
繰延税金資産小計	25,382百万円
評価性引当額	△3,288百万円
繰延税金資産合計	22,094百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△7,229百万円
固定資産圧縮積立金	△854百万円
子会社の資本剰余金払戻	△471百万円
繰延税金負債合計	△8,554百万円
繰延税金資産の純額	13,539百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%
試験研究費等の税額控除	△9.5%
平成23年度税制改正に伴う税率変更	0.5%
住民税均等割	0.7%
評価性引当額増減	0.2%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当期末におけるリース物件の取得原価相当額	24百万円
(2) 当期末におけるリース物件の減価償却累計額相当額	22百万円
(3) 当期末におけるリース物件の未経過リース料相当額	1百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	住友化学株式会社	被所有 直接50.22%	・原料の仕入 ・土地等の賃借 ・工場用役の購入等 ・資金の貸付	資金の貸付	25,000百万円	関係会社 短期貸付金	25,000百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

9. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 590,246株

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	948円68銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	28円58銭

11. その他の注記

期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 1百万円